

平成 17 年度「わが国機械関係企業の国際標準化戦略」  
に係る委託先の公募について

平成 18 年 2 月 20 日  
日本機械輸出組合  
総務企画グループ

1. 調査目的

これまで技術・知財戦略として、事業を守るための知財戦略(特許、他社へのライセンス、特許侵害提訴)、事業展開のための知財戦略(特許プール、クロスセンシング、標準化)を検討してきたが、この中で、日本がうまく行われていないのが、国際標準化戦略である。そこで、本調査では、国際標準化をどのように進め、どのように活用すればよいかを分析する。

2. 調査内容

(1) 調査内容

海外企業の国際標準化で成功した例、わが国が失敗した例を分析し、国際標準化として企業ができること、国としてできることを取り纏める。

(2) 調査項目、その要点

国際標準化を握ることで成功した例とその要因

- ・ ノキアや Qualcomm などの例の紹介

国際標準化で日本が失敗した例

- ・ 半導体、携帯電話、REID の例等の紹介

どうすれば国際標準を握ることができるのか

(ア) 企業としてできること

- ・ 国への標準化の必要性の訴えかけ
- ・ 国内企業の規格の統一、企業同士の協力体制
- ・ 国際機関への人材の派遣

(イ) 国としてできること

- ・ 国内での標準の統一
- ・ 産学官の協力体制の確立
- ・ 国際機関への提案、運営プロセスへの関与
- ・ 各国政府への働きかけ

### 3. 審査基準

- ・ 申請者は本事業を遂行するために必要な知識やノウハウを有していること。
- ・ 提案内容(企画案)が本事業の目的と合致し、具体的な方法が明記されていること。
- ・ 提案内容は、調査目的を満たし、かつ、経済性に優れていること。
- ・ 実施体制、実施スケジュール、見積明細等が明確になっており、かつ、事業を効率的に実施できる体制にあること。

### 4. 委託契約の条件

- ・ 委託金額 : 上限 61 万円(所得税含む)
- ・ 契約期間 : 契約締結日から平成 18 年 5 月 15 日まで
- ・ 提出物 : 報告書(1部)(基本的に電子データで提供)  
検討内容をパワーポイントで纏め、委員会で報告したものを文章化し、報告書とする。

### 5. 応募資格

次の要件を全て満たす法人または個人とする。

- ・ 当該事業に関するノウハウと調査実績等を有し、かつ、事業の達成に必要な組織体制を有していること。
- ・ 当該事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、十分な管理能力を有していること。
- ・ 日本機械輸出組合が提示する委託契約書の内容に同意できること。

### 6. 公募期間

平成 18 年 2 月 20 日～2 月 27 日(期限内に必着のこと)

### 7. 応募方法

応募書類(応募書類・企画書)をダウンロード([WORD 形式はこちら](#)、[PDF 形式はこちら](#))し、必要事項をご記入の上、以下の添付資料とともに Eメール又は郵送して下さい。

応募内容についてヒアリングをさせて頂くことがあります。なお、受理した書類は返却できませんのでご了承下さい(提出された応募書類については、当組合の規定により個人情報及び機密の保持に十分配慮します)。提出された本書類の作成費用は支給されません。

(添付する資料)

企業あるいは個人概要、調査・研究実績、経歴等(HP に掲載されている場合は、同 HP の URL)

8. 審査結果

平成 18 年 3 月 6 日(予定) HP で公表するとともに、応募者全員に通知します。

9. 申請書類の提出先及び問合せ先

〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-8 機械振興会館 401 号室

担当:総務企画グループ 金丸一也 グループリーダー山本哲三

Eメール:kanemaru@jmcti.or.jp

TEL:03-3431-9379

FAX:03-3436-6455

以上